

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
【会社名】	株式会社フォーカスシステムズ
【英訳名】	Focus Systems Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 啓 一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 後 藤 亮
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目7番8号
【電話番号】	03(5421)7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 後 藤 亮
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 累計期間	第44期 第2四半期 累計期間	第43期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	10,107,851	10,951,679	21,453,829
経常利益 (千円)	619,288	707,876	1,375,563
四半期(当期)純利益 (千円)	405,639	489,257	874,282
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	10,845	9,817	19,819
資本金 (千円)	2,905,422	2,905,422	2,905,422
発行済株式総数 (千株)	16,292	16,292	16,292
純資産額 (千円)	9,770,957	8,791,725	9,106,539
総資産額 (千円)	17,504,788	15,298,555	15,991,992
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.96	32.52	58.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.8	57.5	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	582,669	488,846	1,322,763
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△73,654	△298,414	△395,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△27,099	△175,894	△832,644
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,165,115	4,792,676	4,778,137

回次	第43期 第2四半期 会計期間	第44期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.39	16.35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

3 第44期第2四半期累計期間の1株当たり配当額5円00銭は、記念配当であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移しており、雇用情勢の改善及び設備投資の増加が続いているものの、輸出や生産の一部が弱含み、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さがみられます。

また、世界経済につきましては、景気回復の持続性が期待されている一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等が、国内経済に影響を与えるリスクがあります。

情報サービス業界におきましては、高速・低遅延・大量接続を可能とする「第5世代移動通信システム（5G）」のサービス開始を2020年に控え、あらゆるモノが5Gでつながる本格的なIoT時代を迎えようとしております。また、「Society 5.0」の実現に必要な不可欠な、AI、IoT、ロボット、ビッグデータ等の先端技術が、より一層、進化スピードを加速させてきました。そのような背景から、IT投資需要が拡大している一方で、とりわけ先端技術のスキルを持つ技術者の不足問題が、以前にも増して顕著になっております。

このような状況の中、当社は、持続的な発展と成長のため、人材確保・育成、新製品・新サービス・新規事業領域の開拓等、企業力の向上に努めております。トピックスとしましては、既存3事業における業務効率化に加え、「医療画像判定をAI化するシステムの開発」や「AIによるファッションショー演出の実証実験」、「Google Cloudパートナープログラムにおけるパートナー認定の取得」等、先端技術を活用した取組みを推進しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高10,951百万円と前年同四半期と比べ843百万円（8.3%）の増収となりました。また利益面では、営業利益682百万円（前年同四半期は営業利益621百万円）、経常利益707百万円（前年同四半期は経常利益619百万円）、四半期純利益489百万円（前年同四半期は四半期純利益405百万円）となりました。

なお、「令和記念配当」として、設立以来初めてとなる中間配当（1株当たり5円00銭）の実施を決定しました。それにより、年間配当金は、前期実績の20円00銭から25円00銭に増配となる予定です。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(公共関連事業)

最終ユーザーが官公庁及び地方自治体向けであり、財務システム、貿易システム、航空管制システム、福祉介護システム、社会保険システム等、社会インフラ基盤のシステム実現に向けた提案、設計、製造、試験からシステム稼働後の運用、保守に至るまでトータルソリューションの技術支援を行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高3,421百万円と前年同四半期と比べ343百万円（11.2%）の増収となりました。またセグメント利益は、531百万円と前年同四半期と比べ37百万円（7.5%）の増益となりました。これは、事業部間に横串を刺した管理体制の強化が奏功し、セグメント全体を通して案件が順調に進んだことによるものです。

(民間関連事業)

最終ユーザーが主に一般民間企業向けであり、個別ニーズに合わせた、各種アプリケーションシステムの開発、通信制御分野における各種開発、ハードウェア周り・ネットワーク・OS・ミドルウェア等のインフラ設計・構築、またシステムの運用保守や技術支援サービスを行っております。

当第2四半期累計期間は、売上高6,867百万円と前年同四半期と比べ370百万円（5.7%）の増収となりました。またセグメント利益は、834百万円と前年同四半期と比べ32百万円（4.0%）の増益となりました。これは、請負案件やクラウド案件等、持帰り開発比率の上昇が、業績を後押ししたことによるものです。

(セキュリティ機器関連事業)

最終ユーザーは官民間問わず多岐にわたっており、暗号技術・電子透かし・デジタルフォレンジック・サイバーセキュリティ等の技術を活用し、セキュリティ事故を防ぐための防御対策から事後対応までカバーすることで、顧客の幅広いニーズにお応えしております。

当第2四半期累計期間は、売上高662百万円と前年同四半期と比べ129百万円(24.2%)の増収となりました。またセグメント利益は、121百万円と前年同四半期と比べ57百万円(90.3%)の増益となりました。これは、製品販売と専門技術提供の両輪による事業展開が、より高度なセキュリティ対策を求める顧客及びパートナー企業のニーズにマッチし、高収益案件が増加したことによるものです。

② 財政状態の状況

当第2四半期における総資産は15,298百万円となり、前事業年度末と比べ693百万円減少しました。

前事業年度末と比べ増減した主な内容は次のとおりです。

売掛金は277百万円減少し4,207百万円、仕掛品は100百万円増加し115百万円となりました。当社は工事進行基準を適用しておりますが、年度末に完了するプロジェクトが比較的多いことから、四半期末の数値は前事業年度末と比べ売掛金が減少し、仕掛品が増加する傾向にあります。

投資有価証券は558百万円減少し1,463百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得及び時価評価によるものです。

このほか、現金及び預金は10百万円増加し5,038百万円となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ14百万円増加し、4,792百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、488百万円の収入(前年同四半期は582百万円の収入)がありました。主な内訳は、法人税等の支払額261百万円、未払消費税等の減少額143百万円、未払金の減少額132百万円があった一方で、税引前四半期純利益738百万円、売上債権の減少額272百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、298百万円の支出(前年同四半期は73百万円の支出)がありました。主な内訳は、保険積立金の解約による収入67百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出166百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円、差入保証金の差入による支出42百万円等によるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローでは、175百万円の支出(前年同四半期は27百万円の支出)がありました。主な内訳は、社債の発行による収入394百万円、長期借入れによる収入200百万円、短期借入金の純増額187百万円があった一方で、社債の償還による支出355百万円、長期借入金の返済による支出303百万円、配当金の支払額299百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の経営方針を理解し支持する者が、「財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

(経営方針)

当社は、社員の一体感を高め、社員全体が一丸となってパワーを発揮できる組織とし、未来のために貢献できる会社を目指したいとの思いの下、「社員すべてが心と力を合わせ、企業の発展と成長を通じて、未来のより良い環境作りに貢献する」を経営理念とし、以下の3つの責任を果たしていきます。

1. 個人責任

人間性と技術力を磨き、最高のサービスをお客様に提供します。

2. 企業責任

社員相互が信頼し合い、安心かつ働きがいのある会社を作ります。

3. 社会責任

お客様、投資家、株主から信頼され、社会から必要とされる会社を作ります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,292,942	16,292,942	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 株主としての権利内容に制 限のない標準となる株式
計	16,292,942	16,292,942	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	16,292	—	2,905,422	—	749,999

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FRONTEO	東京都港区港南2丁目12-23	900,000	5.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	620,500	4.12
フォーカスシステムズ 社員持株会	東京都品川区東五反田2丁目7-8	606,900	4.03
畑山 芳文	千葉県浦安市	589,000	3.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	500,000	3.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	341,200	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	340,000	2.25
東 光博	千葉県浦安市	325,000	2.15
柿木 龍彦	神奈川県横浜市港南区	318,400	2.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	250,100	1.66
計	—	4,791,100	31.84

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,246,362株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,300	—	単元株式数 100株 株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,043,700	150,437	同上
単元未満株式	普通株式 2,942	—	同上
発行済株式総数	16,292,942	—	—
総株主の議決権	—	150,437	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が、6,200株(議決権62個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社保有の自己株式62株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フォーカスシステムズ	東京都品川区東五反田 2丁目7-8	1,246,300	—	1,246,300	7.64
計	—	1,246,300	—	1,246,300	7.64

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028,120	5,038,725
電子記録債権	20,822	25,157
売掛金	4,484,491	4,207,296
商品及び製品	139,198	82,408
仕掛品	15,124	115,755
その他	101,927	127,163
流動資産合計	9,789,684	9,596,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,238,948	1,263,362
減価償却累計額及び減損損失累計額	△916,003	△925,861
建物及び構築物（純額）	322,945	337,500
土地	3,042,719	3,042,719
その他	457,050	455,244
減価償却累計額	△330,059	△329,970
その他（純額）	126,990	125,274
有形固定資産合計	3,492,654	3,505,494
無形固定資産		
ソフトウェア	93,428	64,556
その他	2,962	2,962
無形固定資産合計	96,390	67,518
投資その他の資産		
投資有価証券	2,022,484	1,463,964
長期貸付金	19,500	16,500
その他	590,778	665,072
貸倒引当金	△19,500	△16,500
投資その他の資産合計	2,613,262	2,129,036
固定資産合計	6,202,308	5,702,049
資産合計	15,991,992	15,298,555

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,077,323	986,695
1年内償還予定の社債	650,000	660,000
短期借入金	152,660	340,050
1年内返済予定の長期借入金	562,043	513,894
未払法人税等	320,718	305,450
賞与引当金	476,081	679,514
役員賞与引当金	60,000	20,000
株主優待引当金	32,196	3,478
その他	1,103,890	783,860
流動負債合計	4,434,914	4,292,943
固定負債		
社債	1,150,000	1,185,000
長期借入金	926,373	871,093
繰延税金負債	290,165	68,294
役員退職慰労引当金	84,000	89,500
固定負債合計	2,450,538	2,213,887
負債合計	6,885,453	6,506,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,905,422	2,905,422
資本剰余金	2,138,968	2,138,968
利益剰余金	3,249,051	3,437,377
自己株式	△359,961	△359,961
株主資本合計	7,933,480	8,121,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,170,358	667,218
評価・換算差額等合計	1,170,358	667,218
新株予約権	2,700	2,700
純資産合計	9,106,539	8,791,725
負債純資産合計	15,991,992	15,298,555

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	10,107,851	10,951,679
売上原価	8,747,928	9,465,447
売上総利益	1,359,922	1,486,231
販売費及び一般管理費	※1 738,377	※1 804,204
営業利益	621,544	682,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,319	17,838
受取家賃	3,553	1,792
貸倒引当金戻入額	3,000	3,000
その他	8,731	20,974
営業外収益合計	20,604	43,604
営業外費用		
支払利息	14,241	10,675
社債発行費	6,392	5,832
貸与資産減価償却費	1,289	414
その他	937	831
営業外費用合計	22,860	17,754
経常利益	619,288	707,876
特別利益		
保険解約返戻金	-	30,840
特別利益合計	-	30,840
税引前四半期純利益	619,288	738,717
法人税等	213,649	249,460
四半期純利益	405,639	489,257

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	619,288	738,717
減価償却費	64,119	74,569
のれん償却額	428	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,500	5,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145,681	203,433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	△40,000
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△26,392	△28,718
受取利息及び受取配当金	△5,319	△17,838
支払利息	14,241	10,675
社債発行費	6,392	5,832
保険解約返戻金	-	△30,840
売上債権の増減額 (△は増加)	555,411	272,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△169,704	△43,841
前受金の増減額 (△は減少)	1,024	31,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,616	△90,628
未払金の増減額 (△は減少)	△159,162	△132,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△134,432	△143,064
その他	△11,577	△68,832
小計	820,882	744,152
利息及び配当金の受取額	5,313	17,764
利息の支払額	△14,655	△11,125
法人税等の支払額	△228,871	△261,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,669	488,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△8,530	3,933
投資有価証券の取得による支出	-	△166,491
関係会社株式の取得による支出	△2,000	-
保険積立金の積立による支出	△36,974	△32,284
保険積立金の解約による収入	-	67,173
貸付けによる支出	-	△40,000
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△28,549	△87,312
無形固定資産の取得による支出	△599	△6,240
差入保証金の差入による支出	-	△42,132
差入保証金の回収による収入	-	1,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,654	△298,414

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,710	187,390
長期借入れによる収入	300,000	200,000
社債の発行による収入	393,607	394,167
長期借入金の返済による支出	△376,810	△303,429
社債の償還による支出	△374,500	△355,000
自己株式の取得による支出	△26	-
配当金の支払額	△240,080	△299,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,099	△175,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481,915	14,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,683,200	4,778,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,165,115	※1 4,792,676

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	<p>当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	93,612千円	96,816千円
給料手当	157,413千円	173,832千円
賞与引当金繰入額	42,765千円	50,062千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	20,000千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,409,189千円	5,038,725千円
定期預金	△206,000千円	△206,000千円
定期積金	△26,000千円	△36,000千円
別段預金	△12,073千円	△4,048千円
現金及び現金同等物	5,165,115千円	4,792,676千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	240,745	16.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,931	20.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	75,232	5.00	2019年9月30日	2019年12月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額5円00銭は、記念配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,077,990	6,496,748	533,112	10,107,851	—	10,107,851
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,077,990	6,496,748	533,112	10,107,851	—	10,107,851
セグメント利益	493,910	801,958	63,624	1,359,494	△737,949	621,544

(注) 1 セグメント利益の調整額△737,949千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	公共関連事業	民間関連事業	セキュリティ 機器関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,421,832	6,867,689	662,157	10,951,679	—	10,951,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,421,832	6,867,689	662,157	10,951,679	—	10,951,679
セグメント利益	531,076	834,050	121,104	1,486,231	△804,204	682,027

(注) 1 セグメント利益の調整額△804,204千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(全社費用)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,000千円	12,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	55,643千円	64,470千円

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益	10,845千円	9,817千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26.96円	32.52円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	405,639	489,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	405,639	489,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,046	15,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第44期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 75百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社フォーカスシステムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーカスシステムズの2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーカスシステムズの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。